

平成 23 年度第 1 回統計委員会議事録(要旨)

日時：平成 23 年 7 月 26 日(火)

場所：兵庫県民会館 7 階 亀の間

1．県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について(事務局)

< 質疑応答 >

(牧野委員)

・国の省庁の統計データの地方への還元が遅い感じがします。もう少し早く、時系列の調査結果を出してほしいのですが、こうした地域からの要望を国に伝える方法がありますか。

(事務局)

・47 都道府県連絡協議会が毎年 6 月に実施され、こうした場を利用して要望を出す方法が考えられます。その他、地方の要望を国に伝える機会があります。

2．委員からの報告事項及び意見交換

(1)兵庫県「豊かさ指数」試算に向けて (牧野委員)

< 質疑応答 >

(事務局)

・牧野委員には何を指標として使うべきかの方向性を示してもらいましたが、実務上望ましいのは一般的な統計データの活用です。

・提示いただいた試論は、「豊かさ」がもうひとつ形として見えてこない面があります。もう少し立体的に見えてくる必要があるとともに、総務省等の公表統計データとの整合性も必要です。併せて、地域の豊かさとは何かの議論を積み重ねる必要があるのではないのでしょうか。

(牧野委員)

・現在、兵庫版 GPI の続編として指数化に取り組んでいます。指数化の提示はあまりたくさんありすぎても困るので、ある程度の絞り込みを行い、豊かさと考えられるものを拾うべきです。

・例えば、「市民参加」は海外でも指標として採用されていますが、豊かさを示すには、経済、社会、環境などある程度、指標の広がりが必要だと考えます。

・集計指標の指数化と行政の指標との結合、整合性は技術的に可能だと考えます。例えば、「健康と住宅」など様々な組み合わせが考えられます。

(事務局)

・ビジョンの指針において、統合的な指標作成は難しいと考えています。そこで、データをどう見てもらうか、どう対話するかのしくみが必要となります。

・ひょうごのライフスタイル、豊かさとは何か、市民生活と組み合わせ、豊かさのイメージが抱けるようなものとして展開していければと思います。

(牧野委員)

- ・主観的指標をどの範疇で考えるかですが、ビジュアルイメージで示すのも一つです。どんな客観的指標と結びつくのか、実態の根拠となるものを整理していきたく思います。米国でも指標はたくさんあるので絞り込みが大切です。

(2)幸福度に関する研究会における検討状況（内閣府 桑原主任研究官）

< 質疑応答 >

(牧野委員)

- ・現在、このような調査をするにあたり、既存統計の中で役に立つものはありますか。今後、データ収集をどのように行うと考えていますか。幸福度指標を作ることは、国としてどのような役に立ちますか。
- ・地域の人々のつながりなど大切とされることは特にサーベイをしなくてもわかるのではないですか。
- ・指標の作成は、日本全体だけで、地域レベルまで落とす予定はありますか。単なる国際比較のためだけですか。

(桑原研究官)

- ・現在、OECD における議論では EU を中心に様々な主観的指標が選択されていますが、日本にはこれに類する統計は存在せず、主観的指標は新たな統計整備が必要となります。内閣府の統計委員会等で検討することになると思います。
- ・地域レベルに落とす予定は今のところなく、国レベルで検討しているだけです。地域レベルに落とすには、サンプル数などさらに詳細な検討が必要となります。国際比較を行うことが重要な視点です。
- ・幸福度のとらえ方ですが、例えば震災と幸福度では被災者は災害前後で幸福度は変わっていないか、むしろ上がっているとの結果が得られています。つまり、被災したからといって幸福度がすぐに下がることはないことを意味します。そのため、主観的指標と客観的指標との組み合わせが大切となります。

(橋本委員)

- ・Steglitz 委員会報告は興味深いですね。日本では生産サイドの指標に傾斜していますが、こういう方向を踏まえた展開が望ましいです。
- ・お尋ねですが、指標は時系列による影響は考えないのですか。例えば、同じ 20 才でも 2~30 年前の 20 才とは意識が異なると思うのですが。今の若者は確かに物質的には恵まれています。就労などは大変な状況にあり不幸ともいえます。時間軸まで踏み込むべきではないですか。

(桑原研究官)

- ・時間軸などダイナミックな側面も組み合わせるべきとの意見もありますが、OECD における作業では行っておらず、同様に我が国でも現段階では難しいです。
- ・現在やっていることとして、GDP の家計勘定を世帯類型別にグルーピングを行っており（世帯分布統計）、あと 2~3 年で成果が出る見込みです。

(事務局)

- ・豊かさ指標は生活者が豊かと感じ取れるしくみが必要です。牧野委員の報告にもありましたが、データは誰のものかという議論が必要です。新しい統計システムでは統計データは地域で集計するなどの議論があってもいいと思います。統計を地域ベースに転換することで、リアルタイムでの成果につながるのではないのでしょうか。

(3)統計データの学校教育への利用に向けての取り組み(事務局)

- 特記事項なし -

(4)その他意見交換

(牧野委員)

- ・一般的な幸福度とヘドニック効果¹との関係ですが、ライフスタイルによっても変わります。幸福度の要素を決めるプロセスの関する議論はあると思います。災害が起こったあと幸福度が下がらないのはなぜなのか、被災地内外も含めて背景を考えるべきです。

(桜間委員)

- ・今は、幸福度・豊かさより「不幸度」がクローズアップされています。東洋の幸福感は周囲とのバランスを大切にします。むしろ、不幸度と貧困の克服を反映するべきではないですか。
- ・災害ユートピアという言葉がありますが、同じ被災者であっても復興格差を自覚するようになると不幸感が増します。

(西山委員)

- ・皆の状態が悪いと幸福感は下がらないのではないのでしょうか。まわりとの関係を反映する相対的幸福度が大切なのでしょうか。しかし、そういう意識を指数の中でどのように反映するかは難しく、一筋縄ではいかないでしょう。

(橋本委員)

- ・心理的な要素を含む指標は、これからよくなる期待感が反映されたものだろうから時間的ズレが生じます。

(事務局)

- ・今後の指標作成のキーワードは「安全安心」と見ています。安全安心を指標の中にどう折り込むかの議論はありますが、うまく数値化できれば統合化できます。

以上

¹ ヘドニック法とは品質調整に用いられる方法のひとつで、各製品の品質がこれを構成する複数の特性(性能)に分解でき、価格は性能によって決定されると考え、これらの諸特性(例えば、パソコンならHDD記憶容量、メモリ容量、バンドルソフトの有無など)と各製品の価格との関係を、重回帰分析という統計的手法で解析することにより、製品間の価格差のうち品質に起因する部分を計量的に把握しようとする手法のこと。

(出典)総務省統計局ホームページ(<http://www.stat.go.jp/data/cpi/4-1.htm>)